

地研通信

発行人 柴橋正昭
 編集人 水谷 勇
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01 TEL (0592)32-2342

題字 岡本祐次前学長

地域文化振興に関する事例研究 (1)

柴橋正昭

平成元年7月、三重短期大学地域問題総合調査研究室は、三重県文化庁文化振興課より、「地域文化振興に関する事例研究」をテーマとする研究の依頼を受けた。この委託研究を遂行すべく、東福寺一郎(代表者)、柴橋正昭、水谷勇、竹添敦子の4名の研究員からなる「文化振興プロジェクトチーム」を結成し、ユニークなまちづくりや文化振興に取り組んでいる全国および三重県内の市町村に対して現地調査および当事者へのヒアリングを行った。

同委託研究は、平成元年7月から平成2年3月の1年弱にわたる調査研究を経て、平成2年3月に「地域文化振興に関する事例研究」という報告書を作成した。

同報告書は、第Ⅰ部 序論、第Ⅱ部 事例研究、第Ⅲ部 有識者の意識調査から構成されている。第Ⅰ部では、そもそも「今なぜ文化なのか」、「文化はまちづくりにどのようにかわるのか」という根本的な問題について論じた後、現在、県内外で行われている文化振興施策の類型化を試みた。第Ⅱ部では、ヒアリング調査を実施した28市町村(県外20か所、県内8か所)を、(1)都市部、(2)農村部、(3)山村部の3地域に分けて、①地域特性、②文化振興の契機、③文化振興策、④イベント、⑤推進母体、⑥まちづくりにおける位置づけ、⑦現状評価、⑧問題点と今後の展望等について、事例報告を行った。第Ⅲ部では県内の有識者に対して、文化振興に関する意識調査を実施した結果を分析した。

1. 文化振興の概念

「地方の時代」が標榜されて久しい現在、全国各地の市町村において、そのまち固有の自然景観、文化遺産や歴史的建造物、まちなみなどを保存しようとする動き、また、有形のものだけでなく伝統的なまつりを復活しようとする動き、さらには、住民自身の手づくりのイベントを創出しようとする動きなど、市民が地域の文化を見直し、自らの

手で文化を創出し、「特色あるまちづくり」を行おうとする動きが見いだされる。また、各市町村で文化交流も盛んに行われている。

このように市民が地域に文化をつくり、楽しむ市民文化活動のひろがりに対して地方自治体も適切な役割を果たすことが求められており、自治体にも「文化行政」なる問題意識が定着しつつある。

以上のような意味で、現在はまさに「文化とは何か?」が問われ、文化が求められる文化の時代であるといえよう。

文化振興について調査するにあたって、われわれはその基本的視座を「伝統的文化や遺跡・史跡の保存といったように文化を狭義にとらえるのではなく、その地域の人々の衣・食・住、すなわちライフスタイルすべてが文化である」という点におき、文化を広義に把握しようとする立場をとった。

これは文化を衣食住に代表される暮らしの中で創造される生活文化と位置づけるものである。すなわち、文化は、歴史的遺産や史跡のような特定の分野に限定されたものではなく、その地域に生活している人々の衣食住の生活様式そのものにかかわる問題であると理解する立場である。

地域文化をかかえる観点から理解する場合、文化の規定の仕方はきわめて、多義になってくる。すなわち、都市政策、住宅政策、福祉政策、教育行政、治安や保健衛生まで文化と密接な関連をもってくる。およそ「生活の質」に関わるすべてのものが文化に関連してくることになるであろう。文化のコンセプトが生活の質と結びつき、従来のように文化は一部の人々のためのものではなくて、住民全体が関わりを持ちうるものになってきた。住民全体の運動としてまちづくりとの関連で文化が総括されるようになってきた。このように、生活文化に重点をおく文化振興を構想する場合、市町村がその調査の中心とならざるをえないであろう。というのは、都道府県を対象とした調査を行

うよりも市町村を対象とした調査の方が地域住民の文化についてより具体的に把握できると考えるからである。このため、われわれは、三重県外20の市町村を訪問し、当該市町村の地域特性、既存の文化、過去に行われた住民自らの文化振興の経緯、イベントなど地域文化振興について調査を行った。その調査結果にもとづき、三重県内8市町村について同様の調査を行った。

地域文化振興の検討にあたっては、3つの側面からアプローチする必要があるものと思われる。3つの側面とは、(1)地域文化の振興なる概念が必然化されてきた、社会的背景もしくは社会的要請、(2)その地域の地域特性もしくは文化特性、(3)(1)(2)の2つの側面を有機的に連携させる地方行政の役割、すなわち、自治体の文化行政はいかにあるべきかである。

Ⅰ 文化振興の背景

戦後、急速な経済発展、高度経済成長などに伴う公害などの環境問題、急激な都市化の進展に伴う過疎過密問題などが出現し、また、他方では、余暇時間の増加に伴い、国民の間に心のゆとりが生まれ、あまりにも物に重点をおいた国土開発の進め方に対する反省が生じた。さらに、戦後一貫した国の画一的な縦割りの補助金制度により、「まちの個性」が喪失した。このように従来のような物重視の価値観が次第に変化し、市民団体等の動きも活発化した。また、行政の側も住民参加の道を模索しはじめ、住民の間にも人間の住む町はどのような町でなければならないのか、ということをつかむ町について考える動向が芽生えてきた。

このような「まちづくり」という問題意識がもってきた背景はどこにあるのだろうか。

まず第1に、生活水準の向上により、国民の価値観が多様化し「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へと重点が移行したことである。やすらぎ、ゆとり、うるおいといった精神的な面を重視する傾向が生じ、人々はそれぞれ自分の居住する地域に対する関心を高め、人間を主役に据えた個性的で魅力のある地域社会の形成を強く求めるようになった。

第2に、高度経済成長期における中央志向型風潮の中で、自分たちの住む地域の価値を省みなかった反省から、その地域の価値を見いだそうとする動きが全国各地で起こってきたことである。この動きの中から、自分たちの地域を誇りをもって語りうる市民が生まれてきた。

第3に、物や金に換算できないうるおい（自然、緑、景観、歴史、風俗など）の価値を重視しはじめてきたこと、このうるおいをまちづくりに導入し、個性的なまちづくりを目ざそうとしはじめたことである。

かかる状況を踏まえ、昭和52年に策定された第3次全国総合開発計画（以下、三全総と省略）は、歴史的・伝統的文化に根ざし、自然環境・生活環境・生産環境の調和のとれた人間環境の総合的環境の形成を図り、過疎・過密に対処しながら新しい生活圏を確立することをめざして「定住構想」を提唱した。

三全総は、定住構想の実現のためには、国土の均衡ある発展のための基盤整備を進めるとともに人々の自発的な創意と努力を軸とし、地方公共団体がその地域の特性をいかしつつ、安定感のある安全な総合的居住環境をつくりあげてゆくものとしている。特に注目すべきことは、従来の国土開発が国主導型で行われてきたのに対し、三全総では、同計画の主要テーマである定住構想の実現にあたり、地方公共団体がこの主役として位置づけられたことである。すなわち、住民の定住意識を強固なものとし、地域社会の安定的な発展を図っていくために、三全総においては、その地域の実状に最も精通している地方公共団体の役割りがきわめて重視されたことである。それ以降、地域社会の発展のために、地方公共団体の果たすべき役割はますます大きなものとなってきており、その責任を果たすためには地方公共団体がより自主的な判断にもとづき、行政を展開できるための措置が必要とされるに至った。

従来、高度経済成長期においては、国の豊富な財政資金を基礎とした公共事業が地域社会整備の中心的手段となっていたが、近年では、施設整備の重点が道路・港湾等の生産基盤の整備からより生活に密着した都市・生活基盤の整備へと移行した。しかしながら、公共事業による施設整備ではどうしても画一的になりがちである。このため、地方公共団体の自主的・主体的な取り組みを推進し、個性的で魅力あるまちづくり、地域づくりを進めるための手段として、地域の実状に即して地方単独事業を積極的に推進すべく「まちづくり特別対策（自治省）」が創設されるに至った。

これは、地方公共団体が、自立・自助と連帯の意識のもとに地方の実状に即して地方単独事業を効率的に実施することによって、個性的で魅力ある「まちづくり」を推進することができるようにと創設された制度である。この事業は、

- (1) あくまで地域の自主性を尊重して、地域の特性に応じたきめ細かい配慮にもとづく個性的で魅力あるまちづくり、地域づくりのための地方単独事業の推進を図ること。
- (2) 効率的、効果的な地方単独事業の活用のためにその計画的な推進を図ること。
- (3) 地方公共団体の主体的な取り組みによって、総合的な地域振興の促進を図ること、を狙いとしている。

このようにこの制度は、地方公共団体の創意工夫にもとづく公共施設の単独事業であれば、相当広い範囲の事業をその対象として取り込めるシステムになっている。国庫補助事業にみられるような細かい採択基準は設定されていないため、地域特性や住民のニーズの変化等に柔軟に対応できるまさに、「地方の時代」にふさわしい制度といえよう。

Ⅲ 地域特性と文化振興

人間生活を豊かにするすべての営みを「文化」ととらえ、その文化の範疇を衣食住、とりわけ生活文化およびまちづくりに関連づけて把握する場合、文化の定義はきわめて多様なものとならざるをえない。このため東京でつくり出された画一的な文化を無批判的に受け入れるのではなく、地方のまちのそれぞれが持っている独自の文化特性および地域特性を情報として全国に発信していけるかどうか問題となってくる。

文化がこれからの新しいまちづくり、むらおこしの決定要因となるという認識が一般に広まるにつれて、従来忘れ去られていた地域の文化資源を見直し、再発見しようと動向が生じてきた。それぞれのまちの自然環境、風土、歴史、伝統などを踏まえたうえで、「一体、このまちはどのようなまちなのか」という地域特性を把握して、それをまちづくりにいかそうとする動きが全国各地でみられるようになってきた。さらに、この傾向は、観光客や来訪者のためというよりは、むしろそこに住んでいる地元住民自身のために地域文化を再発見しようとする動きであるということに新しい意義が認められる。

地域特性をどういかしていくか、すなわち、そのまちは何かという議論を行い、その地域のアイデンティティを住民自身の共通認識としてもつ必要がある。その地域の特性がすばらしいものであるということを再発見し、住民の誇りであると確認し合うことが必要である。このことはとりもなおさず、地域を見据え、その「まち」という「自

己」を確立していくことであり、それが究極的には地域の振興に資することになる。このためには、地域特性をもつ地域文化の再点検、すなわち、文化アセスメントが不可欠となろう。

このようにシティ・アイデンティティ(CI)という概念は、個性ある地域社会の創出や対外イメージの向上をめざしており、そのために地域の個性化を図るためのものである。この「地域の個性化」とは、地域間競争が激化する中において、他の地方自治体との差別化を図るため、自然景観、歴史、文化、風俗など地域の特性をいかした総合的な地域アイデンティティの確立を図り、地域のイメージアップをめざそうとするものである。社会経済情勢の変化に対応し、地域の特性を生かしたよりよい郷土を築き上げていくために、今後の方向性、目標とする都市像を明確に提示する必要がある。それは、地域の個性をいかした施策、多様化する地域住民のニーズに応じた施策が必要とされる中において、個性的な地域づくりを行うことにより、地域の活性化を図ろうとするものである。

若者にとっては魅力と活力のあるまちであり、高齢者にとっては安らぎと落ち着きのあるまちであることが求められている現在、古くからの文化を大切に保護するとともに新しい文化の創造に努め、恵まれた自然環境と伝統文化に支えられた「その土地らしさ」を創造していく必要がある。

Ⅳ 地方自治体の文化行政

地方自治体でも、従来から、文化は文化庁の所管事項である「芸術文化の振興」や「文化財の保護」というレベルでの発想が通常であり、このため、担当部署も教育委員会や社会教育担当の業務として認識されていた。しかし、近年では、行政の全般に渡って文化の視点が必要であるとの共通認識が普及し、いわゆる「縦割り行政」の横つなぎ、あるいは、まちづくりやその地域独自のライフスタイルを尊重する生活文化といった視点から文化に取り組もうとする気運が生じてきた。

しかし、多くの自治体で「文化とは何か」、「文化行政とは何か」についての基本的な理解や認識の欠如の故に、「地域においていかなる文化が地域特性に適合しているのか」、「その地域を将来どのような地域にしたいのか」といった地方自治体の基本計画ないし長期計画との整合性がとれていない場合がある。

文化行政の目的は、地域住民の意向を正しく行政に反映させ、ゆとりとうるおいにみちた地域社

会を創出することである。しかし、文化行政の主体はあくまで地域住民であり、行政は側面からの援助や文化の発展に資するための基盤的な条件整備を行うことにとどめるべきであろう。このため、今後地方行政においては、行政施策に文化的視点をいかにして反映させるかを検討する必要があるし、同時に、ゆとりと潤いのまちづくりに貢献することを目的とした基盤整備事業（公共施設の設置、インフラ整備、都市間姉妹提携、都市間交流）を行う必要がある。

住民の文化活動の取り組みは、「そのまちにふさわしい個性的な文化を育みながら、住民がいつまでもその土地に住み続けたいと願い、また、その土地に住んでいることを誇りに思えるような地

域社会をつくりだすことにある」として、まちづくりの運動として総括されることになる。このため、地方行政も地域住民との連携をいっそう強め、住民の暮らしの中で自らの生活を見直し、ゆとりとうるおいを主体的に獲得してゆく活動を支援していく過程で、そのまちらしさのあふれる個性あるまちづくりのための事業展開を行う必要がある。これは、自分たちのまちをどのようなまちにしていきたいのか、という地域社会全体に関わる問題であり、すべての地域住民が当事者となりうる。このため、計画策定の段階から住民の参加を求め、地域懇談会等を設置して、住民の意向をくみ上げる必要がある。（次号につづく）

〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室が1989年4月以降に受入れた図書は次のとおりです。

- | | |
|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その33 岡山県
総務庁統計局 | 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その37 香川県
総務庁統計局 |
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その35 山口県
総務庁統計局 | 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その43 熊本県
総務庁統計局 |
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その38 愛媛県
総務庁統計局 | 昭和60年国勢調査 適要データシリーズNo.3
人口階級別集計結果
昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果
その2都道府県編 06 山形県
総務庁統計局 |
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その39 高知県
総務庁統計局 | 昭和60年国勢調査報告 第3巻
第2次基本集計結果 その2
都道府県・市区町村編 16 富山県
総務庁統計局 |
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その40 福岡県
総務庁統計局 | 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果
その2都道府県編 03 岩手県
総務庁統計局 |
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その45 宮崎県
総務庁統計局 | 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果
その2都道府県編 04 宮城県
総務庁統計局 |
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その02 青森県
総務庁統計局 | 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2都道府県編
05 秋田県 総務庁統計局 |
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その17 石川県
総務庁統計局 | |
| 昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その19 山梨県
総務庁統計局 | |

昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2都道府県編
08 茨城県 総務庁統計局

昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2都道府県編
18 福井県 総務庁統計局

昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2都道府県編
22 静岡県 総務庁統計局

昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2都道府県編
29 奈良県 総務庁統計局

昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2都道府県編
32 島根県 総務庁統計局

昭和60年国勢調査報告 第5巻
抽出詳細集計結果 その2都道府県編
41 佐賀県 総務庁統計局

津市政だより 昭和63年総集版
津市市長公室市民対話課

三重県議会定例会会議録
昭和63年第4回 三重県議会事務局
議会資料(97号) 三重県議会事務局

三重の景況 No.13 昭和63年7月~12月期
三重県商工会議所連合会

中小企業の構造分析 昭和63年度
中小企業研究所

中小卸売業のリテール・サポート・システムの開発に関する研究 昭和63年度 中小企業研究所
内需型産業構造への転換が地域中小企業に与える影響について -機械産業を中心に-
昭和63年度 中小企業研究所

中小卸売業の輸入業務開拓についての研究
昭和63年度 中小企業研究所

中小企業における市場開拓に関する研究
昭和63年度 中小企業研究所

中小企業の海外における事業活動に関する研究
(タイ国編) 昭和63年度 中小企業研究所

地域・技術センサス手法開発に関する研究
昭和63年度 中小企業研究所

輸入増大が中小企業に及ぼす影響に関する研究
昭和63年度
-輸入増大環境下の企業の態様-
中小企業研究所

技術動向分析 プラスチック成形業分野
昭和63年度
中小企業研究所

サービス業マニュアル(貸衣袋業)
昭和63年度 中小企業研究所
技術動向分析 -街詰工業分野-

昭和63年度 中小企業研究所
中小企業における従業員の志気高揚に関する研究
-革新的企業における人材活性化-

昭和63年度 中小企業研究所
津市民便利帳 市民対話課
市勢要覧 津市市制施行100周年記念
市民対話課

税務統計書(昭和62年度版) 第31号
三重県総務部税務課

広島経済大学経済研究論集 第11巻第4号
研究論集 第12巻第1号
広島経済大学経済学会

昭和56年度 三重県県民意識調査報告書
(社)社会開発統計研究所
長寿社会トップ意識調査結果(概要)
三重県高齢者福祉対策総合推進会議

国民健康保険
国民健康保険
ふるさと志向実態調査結果概要
三重県企画調整部

松阪市における地域振興政策
三重短期大学地域問題総合調査研究室
答志島開発構想調査報告書
三重短期大学地域問題総合調査研究室

〃鈴鹿市同和対策委員会資料〃
鈴鹿市同和地区生活実態調査報告書
鈴鹿市同和対策委員会

就職関係資料 三重短期大学学務課
公短協 全国公立短期大学協会
地方財政(2月号、3月号) 地方財務協会編
設立(変更)認可申請のための実務マニュアル
地域科学研究会

これからの短期大学経営の戦略方向
地域科学研究会

文学関係学部設置基準要項 文部省
「追補版」大学・短大の設置基準と設立実務
臨時教育審議会

三重県北勢地域の経済発展にかかわる政策と
計画に関する基礎資料 伊藤達雄編
三重県地域計量モデルの開発と応用 山田光男編
地域と住民 第7号
名寄女子短期大学道北地域研究所

中小企業融合化法の解説
-融合化で挑戦-
中小企業庁組織課

新製品の開発・生産化マーケティング戦略

西塚 宏

北埼玉地域研究センター年報 第12号

立正大学北埼玉地域研究センター

81万人のファミリーアンケート報告書

昭和63年度

千葉市民生活局地域振興部市民相談課

「地域おこし」のフォークロア 神崎宣武

私の地域創造論 21世紀の日本、瀬戸内、岡山

片山虎之助

ザ・むらおこし発想の転換

豊澤豊雄

OUTPUT

大都市周辺における地域社会形成のあり方に関する実証研究

地域社会計画センター

地域振興プロジェクト集62

地域振興プロジェクト研究会

マニュアル自治体の街づくり

街づくり研究委員会

すばるプラン -新しい近畿の創生をめざして-

新近畿創生推進委員会

イベントによるむらおこし

-農林漁業現地情報-

農林水産省統計情報部

いま まちを 着る

-まちのモード-

井原哲治編

日本アルマナップ 1989

教育社

物価指数年報(昭和63年)

日本銀行

'89 民力

朝日新聞社

レジャー白書 '89

-完全週休2日時代のレジャー-

余暇開発センター

企業白書 -差異化の時代-

経済同友会

昭和63年経済統計年報 1988

日本銀行

厚生白書 昭和63年版

厚生省

通商白書 平成元年版

通商産業省

通信白書 平成元年版

郵政省

中小企業白書 平成元年版

中小企業庁

運輸白書 昭和63年版

運輸省

総務庁年次報告書

総務庁

地方財政白書(平成元年版)

自治省

目で見る医療保険白書(平成元年版)

医療保険制度研究会

文部統計要覧 -平成元年版-

文部省

平成元年版 環境白書

-人と環境の共生する都市を目指して-

環境庁

社会保障年鑑 1989年版

健康保険組合連合会

続 シルバーサービス業の経営実態

中小企業庁小規模企業部

国民生活の国際化

経済企画庁国民生活局

公務員白書(昭和63年版)

人事院

地域統計要覧 1989年版

地域振興整備公團 企画調査部調査課

地球化時代の環境ビジョン

環境庁

アメニティ都市への途 (社)日本都市計画学会

地方教育費調査報告書(昭和61会計年度)

文部省

図説財政投融资(平成元年度版)

佐藤 謙・藤村英樹・川又新一郎

21世紀に向けての都市ビジョン

新時代における都市政策研究会

県民経済計算年報(平成元年版)

経済企画庁経済研究会

行政機構図(昭和63年版)

行政管理研究センター

補助金総覧 平成元年度

財政調査会

統計調査総覧

全国統計協会連合会

労働力調査年報 昭和63年

総務庁統計局

労働白書(平成元年版)

労働省

都道府県・政令指定都市別

全国プロジェクト要覧 1988年版

月刊同友社

市民文化の時代

-市民文化とコミュニティ

瀬沼克彰

地方都市青年層のライフスタイルと文化活動

総合研究開発機構

家計消費の動向(昭和63年版)

経済企画庁調査局

消費者物価指数年報 昭和63年

総務庁統計局

1989年版 日本国勢図会

天野恒太記念会

経済統計年鑑 1988年版

高柳 弘

日本人と文化

総理府広報室

国民生活白書(昭和63年版)

経済企画庁

省庁別 政策およびナショナルプロジェクト

21世紀への施策要覧 1989年版

月刊同友社

The まちづくりView 1

真の地方自治を求めて

第一法規出版株式会社

環境六法(平成元年版)

環境庁環境法令研究会

日本教育年鑑 1989年版

日本教育年鑑刊行委員会

公共施設状況調 (昭和63年版)
 地方財政調査研究会
 児童福祉六法 (昭和64年版)
 厚生省児童家庭局
 都道府県別経済統計 (昭和63年版)
 日本銀行調査統計局長 南原晃
 防災白書 (平成元年版) 国土庁
 平成元年版 公共事業と予算
 建設省公共事業予算研究会
 青少年白書 (昭和63年版)
 総務庁青少年対策本部
 観光白書 (平成元年版) 総理府
 健康政策六法 (平成元年版)
 厚生省健康政策局
 平成元年版 文部法令要覧
 文部省大臣官房総務課
 列島縦断まちづくり論
 一名城大学特殊講義リポーター
 名城大学法学部
 滋賀総研 10周年記念
 まちづくり新時代
 一地域の活性化をめざして一
 (財) 滋賀総合研究所
 知っておきたい消費者行政
 一行政と事業者と消費者の責任一
 消費者問題研究会
 経済要覧 (平成元年版) 経済企画庁調査局
 厚生統計要覧 (昭和63年版)
 厚生省大臣官房統計情報部
 消費者信用の新たな課題
 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課
 婦人の現状と施策
 一新国内行動計画第1回報告書一 総理府令
 地方財政要覧 (昭和63年12月)
 地方財政制度研究会
 生活水準の歴史的分析 総合研究開発機構
 通商産業六法 平成元年度版 通商産業省
 類似団体別市町村財政指数表
 地方財政調査研究会
 昭和62年度 市町村別決算状況調
 地方財政調査研究会
 地方自治法 自治体法学会集 7
 兼子仁 磯野弥生
 まちづくり文化産業の時代
 一地域主導型リゾートをつくる一 猪爪範子
 ふるさと アメニティ まちづくり
 アメニティ・タウン研究会
 (財) 日本環境協会

地域産業創世記
 一まち創造のパースペクティブ一
 望月照彦
 生涯学習のまちづくりシリーズ①
 生涯学習のまちづくりノウハウ 岡本包治
 生涯学習のまちづくりシリーズ③
 豊かな高齢社会の創造 岡本包治
 メディア教育のすすめ
 ①メディア教育を拓く
 後藤和彦・坂元 昂・高桑康雄・平沢茂
 メディア教育のすすめ
 ②メディアを読む
 後藤和彦・坂元 昂・高桑康雄・平沢茂
 メディア教育のすすめ
 ③メディアで語る
 後藤和彦・坂元 昂・高桑康雄・平沢茂
 メディア教育のすすめ
 ④コンピュータとつきあう
 後藤和彦・坂元 昂・高桑康雄・平沢茂
 メディア教育のすすめ
 ⑤情報システムをつくる
 後藤和彦・坂元 昂・高桑康雄・平沢茂
 地方自治百科大事典 ① 株式会社ぎょうせい
 地方自治百科大事典 ② 株式会社ぎょうせい
 地方自治百科大事典 ③ 株式会社ぎょうせい
 地方自治百科大事典 ④ 株式会社ぎょうせい
 地方自治百科大事典 ⑤ 株式会社ぎょうせい
 産業教育百年史 株式会社ぎょうせい
 現代世界教育史 原田種雄・新井恒易
 地域振興版 イベントレポート 第2号
 編集人 三宮則泰
 町村の図書館
 一そのつくり方と活かし方一
 町村図書館活動振興方策検討臨時委員会
 市民文化と文化行政 森 啓
 地域再生のビジョン 清成忠男
 市民文化は可能か 松下圭一
 高度情報社会と文化 荒川 昭
 生活と地域をつくりかえる
 現代社会を考えるシリーズ 4 二宮厚美
 新しい時代の地域づくり
 福島大学東北経済研究所
 私たちのまちづくり運動 本多昭一
 まちが輝く
 一逆手流まちづくり作法一
 第一法規出版株式会社
 都市の文化
 関 清秀

統 ふるさと産業づくり 文化戦略とまちづくり —実践者からのレポート— 日本コンサルタントグループ 地域開発研究所	昭和二四～二七年度 地方財政概要 自治省地方局編纂
地域活性化の発想 市民文化とコミュニティ3 コミュニティの余暇開発 五十嵐富英	昭和二八～三〇年度 地方財政概要 自治省地方局編纂
まちづくり最前線 —巨大都市世田谷から— まちとうるおい 生涯学習Ⅶ 成人性の発達 社会教育基礎理論研究会	昭和60年度国勢調査報告 第5巻(20%集計)その2 15 新潟県 総務庁統計局
ホリデーJOY 全国ホテルガイド ホリデーJOY編集部	昭和60年度国勢調査報告 第5巻(20%集計)その2 21 岐阜県 総務庁統計局
JTB 時刻表 1989.8 日本交通公社	昭和60年度国勢調査報告 第5巻(20%集計)その2 25 滋賀県 総務庁統計局
大正三～九年度 地方財政概要 内務省地方局編纂	昭和60年度国勢調査報告 第5巻(20%集計)その2 45 長崎県 総務庁統計局
大正十～十五年度 地方財政概要 内務省地方局編纂	昭和60年度国勢調査報告 第5巻(20%集計)その2 46 鹿児島県 総務庁統計局
昭和二～四年度 地方財政概要 内務省地方局編纂	中小企業における融業化の現状とその進め方 —本編— 中小企業研究所
昭和五～七年度 地方財政概要 内務省地方局編纂	中小企業における融業化の現状とその進め方 —事例編— 中小企業研究所
昭和八～十年度 地方財政概要 内務省地方局編纂	輸入増大が中小企業に及ぼす影響に関する研究 中小企業研究所
昭和十一～十三年度 地方財政概要 内務省地方局編纂	中小企業における従業員の志気高揚に関する研究 中小企業研究所
昭和十四～十七年度 地方財政概要 内務省地方局編纂	三重県立看護短期大学紀要 第9巻 1988 三重県立看護短期大学
昭和十八～二三年度 地方財政概要 内務自治省地方局編纂	東海環状テクノベルト構想 (社)中部開発センター

〔 編集後期 〕

● 創刊以来、8頁建て年4回刊行を原則としてきた本誌も、昨年とうとう2回しか出せずに終わった。とはいえ、編集子の前任者を責める訳にはいかない。一昨年度末号が12頁建てで新年度連休あけ(5月上旬)に出てより、12頁建てを2回発刊したのだから、内容的にはさほど劣ってはいまい。

本研究室も創立以来七年目を迎えた。しゃにむに研究し、活動してきた時代から、ルーティンの活動を重視しながら、地域に根をはった息の長い

活動が求められよう。だからこそ、初心に立ち返って歩んでいきたい。初心に返って本誌の役割を考え直せば、本誌の使命は三重短大地域問題総合調査研究室と地域や他研究機関との相方向コミュニケーションの媒体となることであった。今までのところ当研究室の活動広報として働いているにとどまっている。次第に読者の声や他研究機関の活動なども本誌で伝えていけるようになればと願っている。(水)

分け入っても 分けいっても 背い山 山頭火